

(みなさまからの声)

AIJ 事件報道で思うこと

AIJ 投資顧問に運用を委託していた中小企業などで作る厚生年金基金の資産に多額の損失が出ている問題で、関係者に対し国会での証人喚問が行われました。答弁する社長の姿を見て、高額の報酬を得ながらも多額の損失を出したことにこの人は何も責任を感じていないのではないかと思ったのは私だけではないでしょう。

振り返ると、JAL 企業年金においても運用損失が発生しており、母体企業である JAL が掛金で穴埋めしなければいけないものでした。しかし会計処理上認められているとして分割払いと先送りしており、これが多額の積立不足となって、母体企業では未認識債務として表面化したものでした。当時の西松社長はこれを年金給付の減額で処理しようとし、受給者に対し 5 割強の減額方針を示しました。日本政策投資銀行からのいわゆるつなぎ融資を政府に依頼した事もあり、マスコミの報道は、収支悪化の原因は高額な年金給付にあるとして給付の減額は当たり前というひどいものでした。

ニュースステーションでは、

古館 年金減額ができないと JAL の再建は難しいですねー前に進みませんねー

一色 そうですねー JAL 再建と年金減額はパッケージですねー

町の声を拾ってみましょう

私の払っている税金が年金の支払いに充てられるなんて絶対に許されない

また政府からは、

藤井財務大臣 年金の支払いにはびた一文回しません

前原国土交通大臣 OB が減額に反対するのなら特別立法で減額する

今回の AIJ 投資顧問による損失では、この時の報道とは内容が大きく変わっています。このままでは母体企業が倒れてしまう。運用を委託した年金基金に対して救済策が必要だ。厚生年金の積立金や公的資金を使って穴埋めすることも検討する必要がある。等々。

厚労省の有識者会議が発足し 6 月をめどに対策をまとめる方針という。

検討課題としてあがっているものは年金基金の解散手続きの緩和、給付の減額手続きの緩和、運用規制の強化等とされている。

有識者会議の結論を待ちたいが、減額手続きや解散手続きの緩和には反対だ。自分たちが経験した以降も受給者の給付減額が相次いでいる。安易な給付の減額はますます年金の信頼性を失うこととなる。厚生年金の積立金での穴埋めもとんでもないことだ。損失の穴埋めは母体企業が責任を持つという原則は崩すべきではない。掛金拠出によって企業が倒れる状況には新たな融資制度等で対応すべきと思う。今後の損失、倒産等に備え基金とは別の保証機関を作り、年金給付を保証するという制度の創設も必要と思う。将来の自分の年金は大丈夫かと不安が広がっている中、約束した年金は確実に支払いますという年金の信頼性を確保する施策が必要である。

2009 年卒業 OB